

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 瀧上工業株式会社

【英訳名】 The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀧上 晶 義

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 (052)351-2211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 山本 敏 哉

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】 (052)351-2211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 山本 敏 哉

【縦覧に供する場所】 瀧上工業株式会社東京支店
(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店
(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	8,940	8,814	2,650	2,556	13,366
経常利益 (百万円)	349	511	132	214	760
四半期(当期)純利益 (百万円)	349	542	148	232	725
純資産額 (百万円)			24,318	24,864	24,919
総資産額 (百万円)			30,015	29,314	31,050
1株当たり純資産額 (円)			984.32	1,006.45	1,008.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.31	22.21	6.07	9.52	29.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			80.2	83.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	59			640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,383	436			1,592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	162			238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,724	7,038	7,578
従業員数 (名)			278	270	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	218
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	1,845	
	鉄骨	319	
	計	2,165	
その他		52	
合計		2,217	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績金額は、当期発生原価によっております。
 3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	558		6,899	
	鉄骨	140		632	
	計	698		7,532	
その他		77			
合計		776		7,532	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	2,074	
	鉄骨	286	
	計	2,361	
不動産賃貸事業		117	
その他		77	
合計		2,556	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	952	35.9	国土交通省	878	34.4
阪神高速道路(株)	245	9.3	中部電力(株)	275	10.8
中部電力(株)	238	9.0	静岡県	217	8.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
 なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費及び設備投資に持ち直し感は見られるものの、生産の減少や厳しい雇用情勢に加え、海外経済も為替・株価の変動や失業率が高水準を維持するなど、依然として先行きが不透明な中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、引き続き公共投資の大幅縮減による供給過剰の状態が続いており、受注量の確保は依然として厳しく、当第3四半期連結会計期間の総受注高は6億9千万円に止まりました。

経営成績につきましては、受注環境が引き続き低調な状況にあるなか、橋梁部門をはじめ受注量の確保に苦慮しており、下半期は工場操業度の低下と低採算工事の生産が業績へ影響を与えるものの、既受注工事における徹底した現場工事費の削減及び設計変更の獲得に傾注いたしました結果、完成工事高23億6千万円、営業利益1億1千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸需要の低迷による収入の減少傾向が見られますが、既存契約の維持に努めました結果、売上高1億1千万円、営業利益7千万円となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結会計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高25億5千万円(前年同期比3.5%減)、営業利益1億3千万円(前年同期比37.6%増)、経常利益2億1千万円(前年同期比62.0%増)、四半期純利益2億3千万円(前年同期比57.0%増)となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、293億1千万円(前連結会計年度末比17億3千万円減・5.6%減)となりました。流動資産は、現金預金及び未成工事支出金の減少により141億8千万円(前連結会計年度末比16億4千万円減・10.4%減)、固定資産は、有形固定資産の減価償却等により151億3千万円(前連結会計年度末比8千万円減・0.6%減)となりました。

負債は44億5千万円(前連結会計年度末比16億8千万円減・27.4%減)となりました。流動負債は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、19億9千万円(前連結会計年度末比13億9千万円減・41.2%減)、固定負債は、繰延税金負債の減少により24億5千万円(前連結会計年度末比2億8千万円減・10.5%減)となりました。

純資産は、前連結会計年度末とほぼ横這いの248億6千万円(前連結会計年度末比5千万円減・0.2%減)となりました。この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、13億8千万円の資金支出となり、前年同期比では25億8千万円(前年同期は11億9千万円の資金収入)の支出増加となりました。これは売上債権の増加等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、3千万円の資金収入となり、前年同期比では2億8千万円(89.7%)の収入減少となりました。これは利息及び配当金の受取等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、4百万円の資金支出となり、前年同期比では7千万円(94.8%)の支出減少となりました。これは前年同期における子会社の自己株式の取得による支出が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は70億3千万円となり、前年同期末比では3億1千万円(4.7%)の資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。当第3四半期連結会計期間における研究開発費は0百万円であります。

なお、研究開発活動の状況につきましては、重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		26,976		1,361		389

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドから平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	英国ロンドン E 1 4 4 Q J、 ワン・カボット・スクウェア	2,200	8.16

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,067,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,606,000	24,606	
単元未満株式	普通株式 303,000		
発行済株式総数	26,976,000		
総株主の議決権		24,606	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	名古屋市中川区清川町二 丁目1番地	2,067,000		2,067,000	7.66
計		2,067,000		2,067,000	7.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	266	270	230	225	224	215	217	212	233
最低(円)	229	214	216	215	208	208	204	203	207

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,208	8,248
受取手形・完成工事未収入金等	3 5,732	5,892
有価証券	699	501
商品及び製品	28	39
未成工事支出金	2 327	2 889
材料貯蔵品	53	53
その他	134	210
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,184	15,833
固定資産		
有形固定資産	1 4,607	1 4,762
無形固定資産		
ソフトウェア	31	12
その他	13	15
無形固定資産計	44	27
投資その他の資産		
投資有価証券	9,766	10,225
その他	710	200
投資その他の資産計	10,477	10,426
固定資産合計	15,130	15,217
資産合計	29,314	31,050
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 1,313	2,493
未成工事受入金	210	309
未払法人税等	5	10
工事損失引当金	2 125	2 204
引当金	45	99
その他	291	271
流動負債合計	1,993	3,387
固定負債		
退職給付引当金	572	562
引当金	134	118
繰延税金負債	1,583	1,889
その他	166	172
固定負債合計	2,457	2,744
負債合計	4,450	6,131

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,999	21,606
自己株式	1,426	1,425
株主資本合計	22,324	21,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,725
評価・換算差額等合計	2,275	2,725
少数株主持分	263	261
純資産合計	24,864	24,919
負債純資産合計	29,314	31,050

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	8,940	8,814
完成工事原価	8,159	7,870
完成工事総利益	780	943
販売費及び一般管理費	1 641	1 642
営業利益	138	301
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	127	138
賃貸収入	-	11
持分法による投資利益	14	24
投資有価証券評価益	10	-
その他	32	11
営業外収益合計	224	221
営業外費用		
為替差損	-	1
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
賃貸費用	-	2
投資有価証券評価損	-	2
その他	8	-
営業外費用合計	12	11
経常利益	349	511
特別利益		
固定資産売却益	31	7
投資有価証券売却益	0	37
会員権売却益	-	4
その他	1	0
特別利益合計	33	49
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	8	-
退職給付制度終了損	-	11
その他	1	-
特別損失合計	19	15
税金等調整前四半期純利益	363	545
法人税、住民税及び事業税	7	4
法人税等調整額	1	7
法人税等合計	6	2
少数株主損益調整前四半期純利益	-	547
少数株主利益	20	5
四半期純利益	349	542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	2,650	2,556
完成工事原価	2,342	2,221
完成工事総利益	308	335
販売費及び一般管理費	1 212	1 203
営業利益	95	131
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	63	68
賃貸収入	-	3
持分法による投資利益	4	3
その他	10	2
営業外収益合計	87	88
営業外費用		
為替差損	-	0
投資有価証券評価損	50	4
自己株式の取得に関する付随費用	1	1
賃貸費用	-	0
その他	0	-
営業外費用合計	51	6
経常利益	132	214
特別利益		
固定資産売却益	30	7
投資有価証券売却益	0	12
その他	1	-
特別利益合計	32	20
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	162	233
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	2	1
少数株主損益調整前四半期純利益	-	232
少数株主利益又は少数株主損失()	11	0
四半期純利益	148	232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363	545
減価償却費	322	287
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	41	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	15
工事損失引当金の増減額（は減少）	200	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	12	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	15
受取利息及び受取配当金	166	172
持分法による投資損益（は益）	14	24
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
固定資産売却損益（は益）	30	4
固定資産除却損	5	1
投資有価証券売却損益（は益）	0	37
投資有価証券評価損益（は益）	7	2
会員権評価損	8	-
会員権売却損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	433	160
たな卸資産の増減額（は増加）	471	572
仕入債務の増減額（は減少）	486	1,179
未成工事受入金の増減額（は減少）	351	98
未払消費税等の増減額（は減少）	20	7
その他	28	131
小計	15	69
損害賠償金の支払額	32	-
法人税等の支払額	10	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
定期預金の預入による支出	170	500
利息及び配当金の受取額	167	177
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の売却による収入	36	14
有形固定資産の取得による支出	47	149
投資有価証券の売却及び償還による収入	403	65
投資有価証券の取得による支出	4	1,004
会員権の売却による収入	-	5
その他	1	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,383	436

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	5
子会社の自己株式の取得による支出	74	-
配当金の支払額	150	149
少数株主への配当金の支払額	-	2
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,140	539
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	7,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 6,724	<u>1</u> 7,038

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は11百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる金額は2百万円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は3百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる金額は0百万円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に退職給付制度終了損11百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,529百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,331百万円
<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円(未成工事支出金54百万円)であります。</p>	<p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。</p>
<p>3 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期の受取手形4百万円及び支払手形49百万円が含まれております。</p>	
<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証14百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料賃金 235 百万円	給料賃金 240 百万円
従業員賞与引当金繰入額 5 百万円	従業員賞与引当金繰入額 5 百万円
退職給付費用 10 百万円	退職給付費用 7 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料賃金 78 百万円	給料賃金 80 百万円
従業員賞与引当金繰入額 5 百万円	従業員賞与引当金繰入額 5 百万円
退職給付費用 3 百万円	退職給付費用 2 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 7,394 百万円	現金預金 7,208 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 670 百万円	預入期間が3か月超の定期預金 170 百万円
現金及び現金同等物 6,724 百万円	現金及び現金同等物 7,038 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,976,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,533,380

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 スtock・オプションとしての新株予約権
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,457	118	74	2,650		2,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			55	55	(55)	
計	2,457	118	129	2,706	(55)	2,650
営業利益又は営業損失()	87	70	9	149	(53)	95

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,360	359	219	8,940		8,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			226	226	(226)	
計	8,360	359	446	9,166	(226)	8,940
営業利益又は営業損失()	102	208	9	300	(162)	138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

3 収益及び費用の計上基準の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,420百万円増加し、営業利益は50百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
 橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売

不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,231	351	8,583	231	8,814		8,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高				176	176	176	
計	8,231	351	8,583	407	8,990	176	8,814
セグメント利益 又は損失()	281	207	489	2	487	185	301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 176百万円及び「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 186百万円等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,361	117	2,479	77	2,556		2,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高				38	38	38	
計	2,361	117	2,479	116	2,595	38	2,556
セグメント利益 又は損失()	116	72	189	0	189	57	131

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 38百万円及び「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 57百万円等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,690	5,553	3,863
債券・国債	1,046	1,022	23
計	2,736	6,576	3,839

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,006円45銭	1,008円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,864	24,919
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,600	24,657
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	263	261
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,533,380	2,528,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,442,620	24,447,585

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 14円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益 22円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	349	542
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	349	542
普通株式の期中平均株式数(株)	24,450,334	24,445,640

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 9円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	148	232
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	148	232
普通株式の期中平均株式数(株)	24,449,083	24,444,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中でありませ

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。